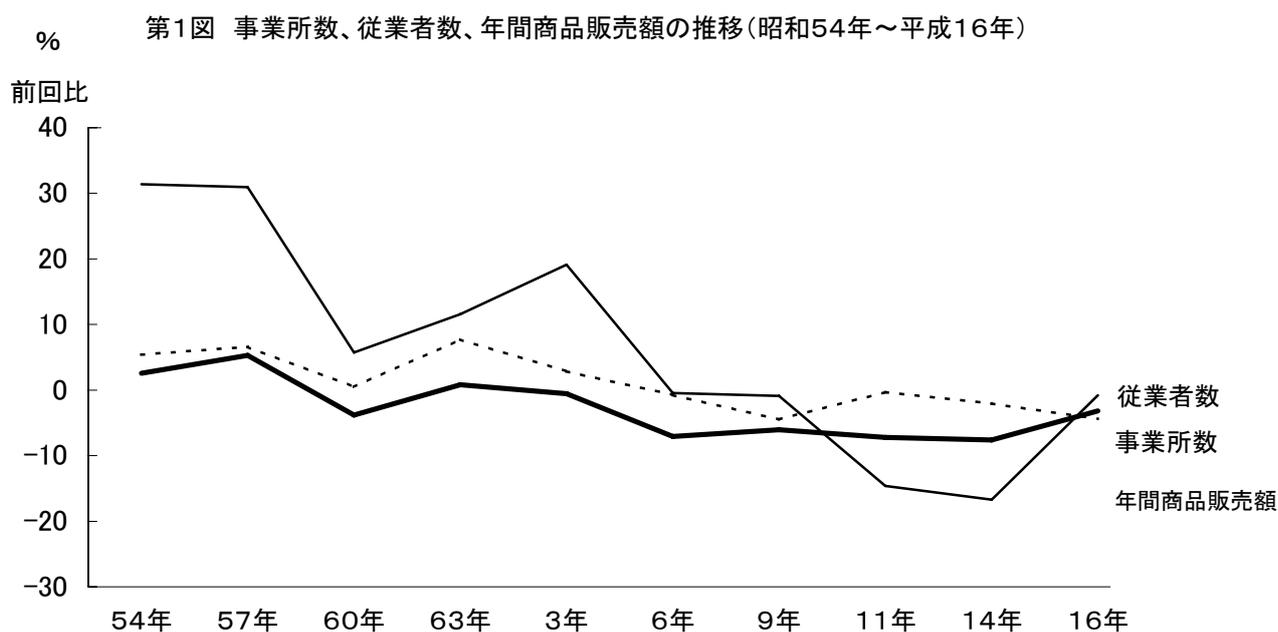


1 概 況

事業所数	13,295	(前回比▲ 3.2%)
従業者数	76,940人	(前回比▲ 4.4%)
年間商品販売額	229,606,875万円	(前回比▲ 0.8%)

平成16年6月1日現在の本県の事業所数は13,295で、平成14年調査(平成14年6月1日実施、以下「前回」という。)に比べ3.2%減少し、従業者数も76,940人で前回に比べ4.4%減少、年間商品販売額についても2兆2,961億円で前回に比べ0.8%減少しています。

事業所数は平成3年調査以降、従業者数および年間商品販売額は平成6年調査以降、減少しています。〈第1図〉



2 事業所数

卸売業および小売業の事業所数は13,295で前回と比べて3.2%減少しています。

昭和63年以降の事業所数の推移をみると、63年は増加したものの、平成3年以降は連続して減少しています。

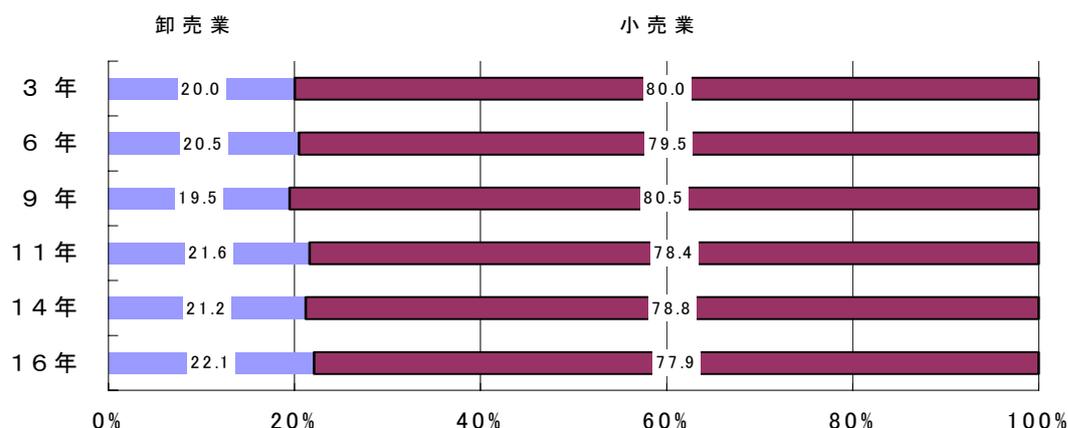
事業所数を卸売業と小売業でみると、卸売業は2,940（前回比1.0%増）で平成6年以降初めて増加し、小売業は10,355（同▲4.3%）で、昭和63年以降連続して減少しています。〈第1表〉

また、卸売業と小売業の構成比をみると、卸売業は22.1%、小売業は77.9%となっており、前回に比べ卸売業の割合がわずかながら高くなっています。〈第2図〉

第1表 卸売業・小売業別事業所数の推移

調査年	合 計		卸売業		小売業	
		前回比		前回比		前回比
		%		%		%
63年	16,700	0.8	3,292	4.8	13,408	▲ 0.1
3年	16,610	▲ 0.5	3,327	1.1	13,283	▲ 0.9
6年	15,437	▲ 7.1	3,163	▲ 4.9	12,274	▲ 7.6
9年	14,504	▲ 6.0	2,824	▲ 10.7	11,680	▲ 4.8
11年(注1)	14,858	▲ 7.2	3,212	▲ 0.4	11,646	▲ 8.8
14年	13,731	▲ 7.6	2,911	▲ 9.4	10,820	▲ 7.1
16年	13,295	▲ 3.2	2,940	1.0	10,355	▲ 4.3

第2図 事業所数の構成比の推移（卸売業・小売業別）



(注1) 平成11年調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査を実施し、9年以前に存在した既設事業所の補足を行った。補足既設事業所は、9年データがないため、前回比については9年数値と整合性を保つための算出をしており、事業所数の実数とは関係しない。従業者数、年間商品販売額等も同様の調整をしています。

(1) 業種別

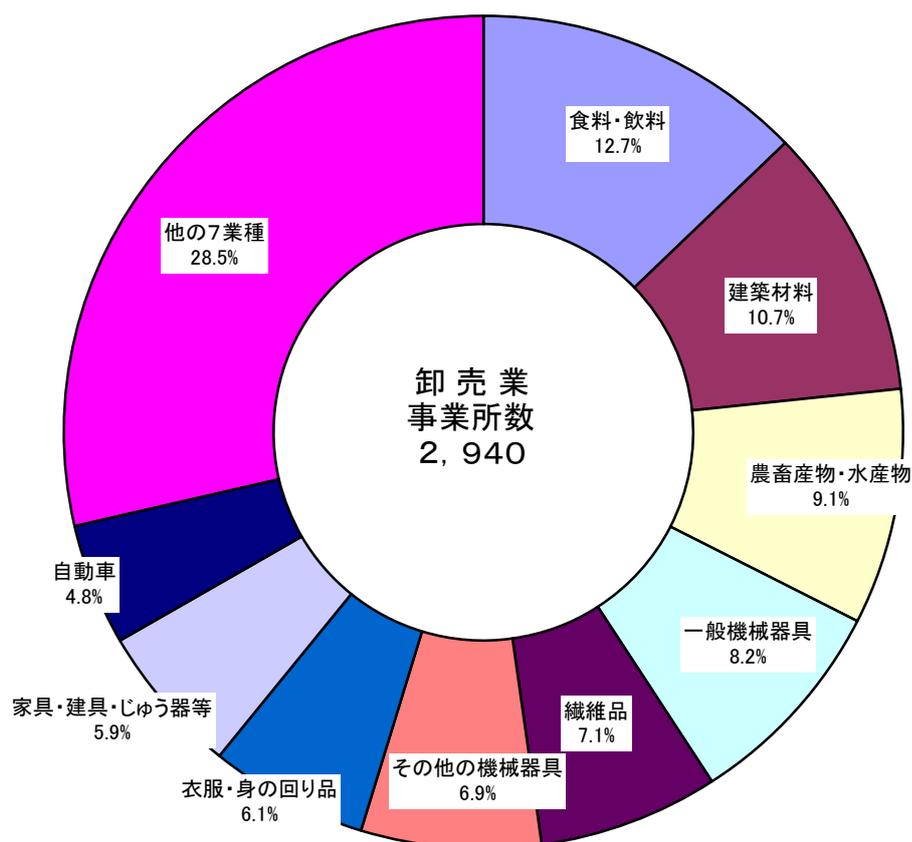
① 卸売業

卸売業の事業所数は2,940で前回に比べて1.0%増加しています。

これを小分類別に構成比をみると、食料・飲料卸売業が12.7%で最も高く、次いで建築材料卸売業10.7%、農畜産物・水産物卸売業9.6%の順となっています。〈第3図〉

また、前回と比較すると、その他の機械器具卸売業が17.9%増、食料・飲料卸売業が13.4%増など16業種のうち8業種で増加していますが、再生資源卸売業が12.8%減、家具・建具・じゅう器等卸売業が8.9%減となるなど7業種で減少しています。〈第2表、第4図〉

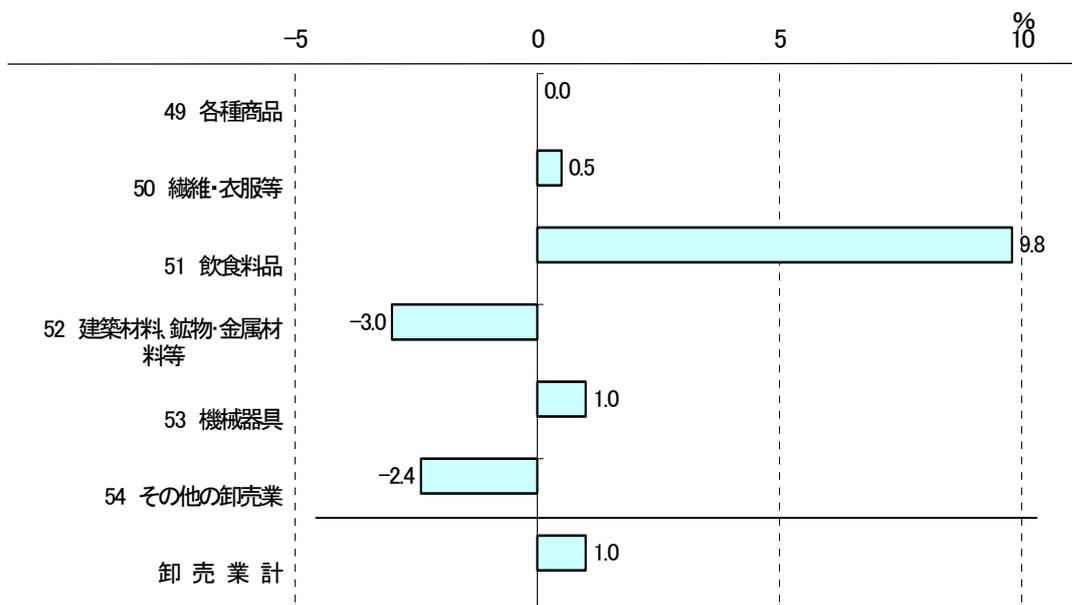
第3図 卸売業の事業所数の構成比



第 2 表 卸売業の産業分類小分類別事業所数

産 業 分 類	平 成 16 年		
	事業所数	構成比	前回比
卸 売 業 計	2,940	100.0	1.0
49 各種商品卸売業	8	0.3	0.0
50 繊維・衣服等卸売業	387	13.2	▲ 0.5
501 繊維品(衣服、身の回り品を除く)卸売業	209	7.1	▲ 3.7
502 衣服・身の回り品卸売業	178	6.1	3.5
51 飲食料品卸売業	640	21.8	9.8
511 農畜産物・水産物卸売業	268	9.1	5.1
512 食料・飲料卸売業	372	12.7	13.4
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	579	19.7	▲ 3.0
521 建築材料卸売業	316	10.7	▲ 3.4
522 化学製品卸売業	111	3.8	1.8
523 鉱物・金属材料卸売業	84	2.9	1.2
524 再生資源卸売業	68	2.3	▲ 12.8
53 機械器具卸売業	711	24.2	1.0
531 一般機械器具卸売業	242	8.2	▲ 6.9
532 自動車卸売業	141	4.8	▲ 7.2
533 電気機械器具卸売業	124	4.2	4.2
539 その他の機械器具卸売業	204	6.9	17.9
54 その他の卸売業	615	20.9	▲ 2.4
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	173	5.9	▲ 8.9
542 医薬品・化粧品等卸売業	125	4.3	4.2
549 他に分類されない卸売業	317	10.8	▲ 0.9

第 4 図 卸売業の事業所数の前回比



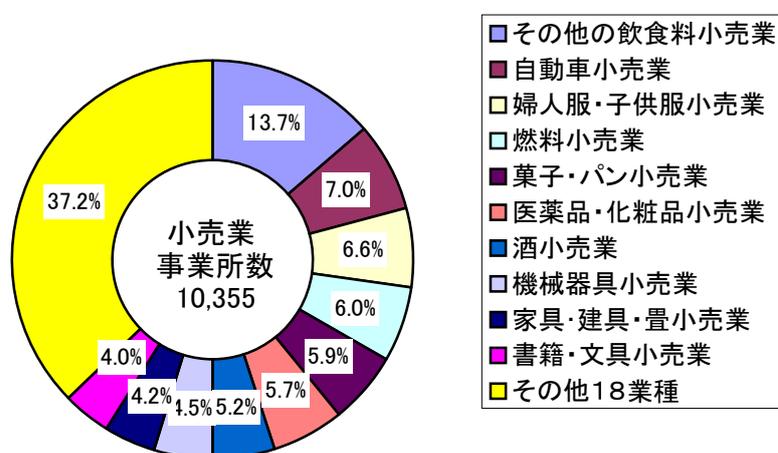
② 小 売 業

小売業の事業所数は10,355で前回と比べて4.3%減少しています。

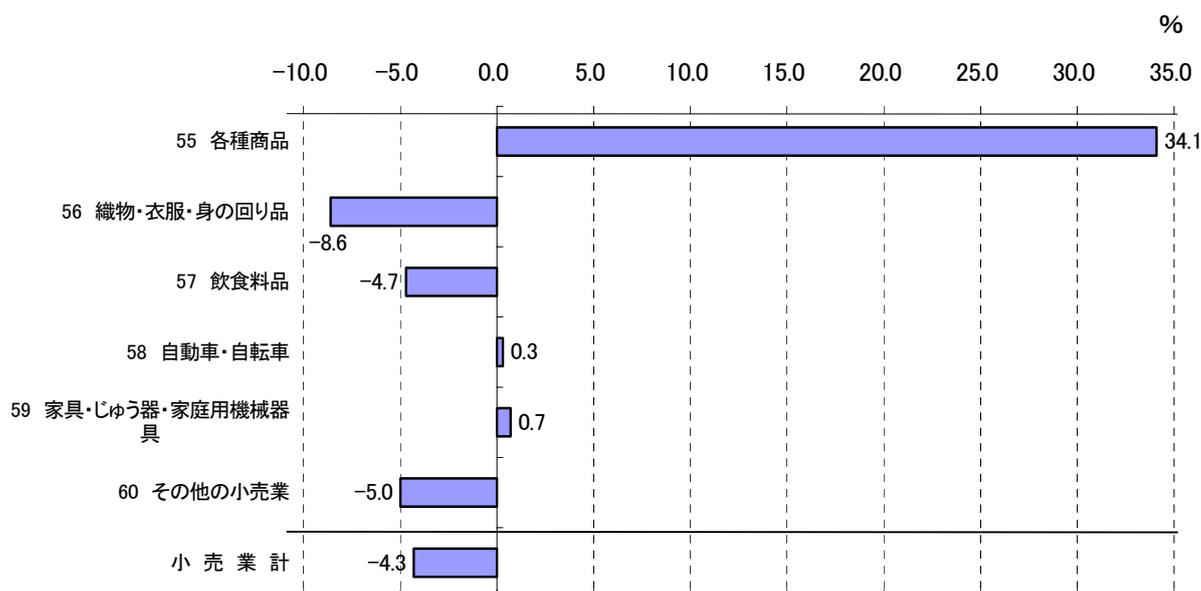
小分類別に構成比をみると、コンビニエンスストアなどのその他の飲食料品小売業が13.7%と最も高く、次いで自動車小売業7.0%、婦人服小売業6.6%の順となっています。〈第5図〉

小分類別に前回と比較すると、ミニスーパーなどに代表されるその他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）が46.9%増加するなど28業種のうち7業種で増加していますが、食肉小売業が25.3%減、男子服小売業18.1%減となるなど20業種で減少しています。〈第3表〉

第 5 図 小売業の事業所数の構成比



第 6 図 小売業の事業所数の前回比



第 3 表 小売業の産業分類小分類別事業所数

産 業 分 類	平 成 16 年		
	事業所数	構成比	前回比
小 売 業 計	10,355	100.0	▲ 4.3
55 各種商品小売業	59	0.6	34.1
551 百貨店、総合スーパー	12	0.1	0.0
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	47	0.5	46.9
56 織物・衣服・身の回り品小売業	1,624	15.7	▲ 8.6
561 呉服・服地・寝具小売業	404	3.9	▲13.1
562 男子服小売業	186	1.8	▲18.1
563 婦人・子供服小売業	682	6.6	▲ 3.7
564 靴・履物小売業	121	1.2	▲15.4
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	231	2.2	▲ 0.9
57 飲食料品小売業	3,533	34.1	▲ 4.7
571 各種食料品小売業	350	3.4	2.9
572 酒小売業	537	5.2	▲ 8.4
573 食肉小売業	62	0.6	▲ 25.3
574 鮮魚小売業	280	2.7	▲14.4
575 野菜・果実小売業	143	1.4	▲ 6.5
576 菓子・パン小売業	612	5.9	▲ 2.5
577 米穀類小売業	131	1.3	▲ 5.1
579 その他の飲食料品小売業	1,418	13.7	▲ 2.3
58 自動車・自転車小売業	871	8.4	0.3
581 自動車小売業	725	7.0	1.7
582 自転車小売業	146	1.4	▲ 5.8
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	1,113	10.7	0.7
591 家具・建具・畳小売業	435	4.2	6.6
592 機械器具小売業	463	4.5	2.7
599 その他のじゅう器小売業	215	2.1	▲ 12.6
60 その他の小売業	3,155	30.5	▲ 5.0
601 医薬品・化粧品小売業	594	5.7	▲ 2.9
602 農耕用品小売業	105	1.0	2.9
603 燃料小売業	619	6.0	▲ 2.4
604 書籍・文房具小売業	415	4.0	▲ 4.2
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	230	2.2	▲ 15.1
606 写真機・写真材料小売業	42	0.4	▲ 14.3
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	170	1.6	9.0
609 他に分類されない小売業	980	9.5	▲ 7.9

(2) 従業者規模別

事業所数を従業者規模別に前回と比較すると、55～99人規模で13.3%減、5～9人規模で5.5%減となるなど8規模のうち7規模で減少し、30～49人規模でのみ9.3%増となっています。

卸売業と小売業で見ると、卸売業は100人以上規模で50.0%減など4規模で減少し、30～49人規模で9.6%増となるなど3規模で増加しています。小売業は50～99人規模で21.5%減となるなど6規模で減少し、100人以上規模で23.5%増となるなど2規模で増加しています。

〈第4表〉

第4表 従業者規模別事業所数

	従業者規模	平成16年		
		事業所数	構成比 %	前回比 %
合 計	合 計	13,295	100.0	▲ 3.2
	1～2人	5,894	44.3	▲ 1.8
	3～4人	3,220	24.2	▲ 4.1
	5～9人	2,375	17.9	▲ 5.5
	10～19人	1,170	8.8	▲ 2.3
	20～29人	285	2.1	▲ 8.7
	30～49人	234	1.8	9.3
	50～99人	91	0.7	▲ 13.3
	100人以上	26	0.2	▲ 3.7
卸 売 業	合 計	2,940	100.0	1.0
	1～2人	786	26.7	8.0
	3～4人	721	24.5	0.1
	5～9人	799	27.2	▲ 0.5
	10～19人	397	13.5	▲ 6.4
	20～29人	112	3.8	▲ 0.9
	30～49人	80	2.7	9.6
	50～99人	40	1.4	0.0
	100人以上	5	0.2	▲ 50.0
小 売 業	合 計	10,355	100.0	▲ 4.3
	1～2人	5,108	49.3	▲ 3.2
	3～4人	2,499	24.1	▲ 5.3
	5～9人	1,596	15.2	▲ 7.9
	10～19人	773	7.5	▲ 0.1
	20～29人	173	1.7	▲ 13.1
	30～49人	154	1.5	9.2
	50～99人	51	0.5	▲ 21.5
	100人以上	21	0.2	23.5

(3) 経営組織別

事業所数を経営組織別で見ると、法人事業所が6,275、個人事業所が7,456で前回に比べ、それぞれ0.8%減、5.2%減となっています。

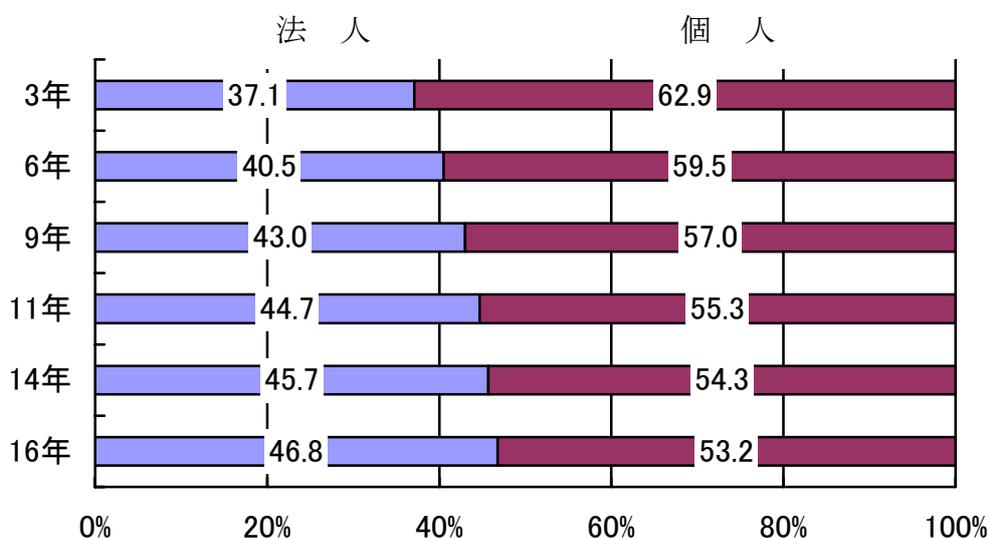
卸売業と小売業で見ると、卸売業では、法人事業所は0.5%増、個人事業所も2.5%増となっています。小売業では、法人事業所で1.4%減、個人事業所で6.0%減となっています。〈第5表〉

また、法人事業所と個人事業所の構成比をみると、法人が46.8%、個人が53.2%で、法人事業所の割合が一貫して高くなっています。〈第7図〉

第5表 経営組織(法人・個人)別事業所数

	法人・個人別	平成16年		
		事業所数	構成比 %	前回比 %
合計	計	13,295	100.0	▲ 3.2
	法人	6,275	46.8	▲ 0.8
	個人	7,456	53.2	▲ 5.2
卸売業	計	2,940	100.0	1.0
	法人	2,213	75.3	0.5
	個人	727	24.7	2.5
小売業	計	10,355	100.0	▲ 4.3
	法人	4,014	38.8	▲ 1.4
	個人	6,341	61.2	▲ 6.0

第7図 経営組織別の構成比の推移



3 従業者数

卸売業および小売業の従業者数は76,940人で前回に比べて4.4%減少しています。

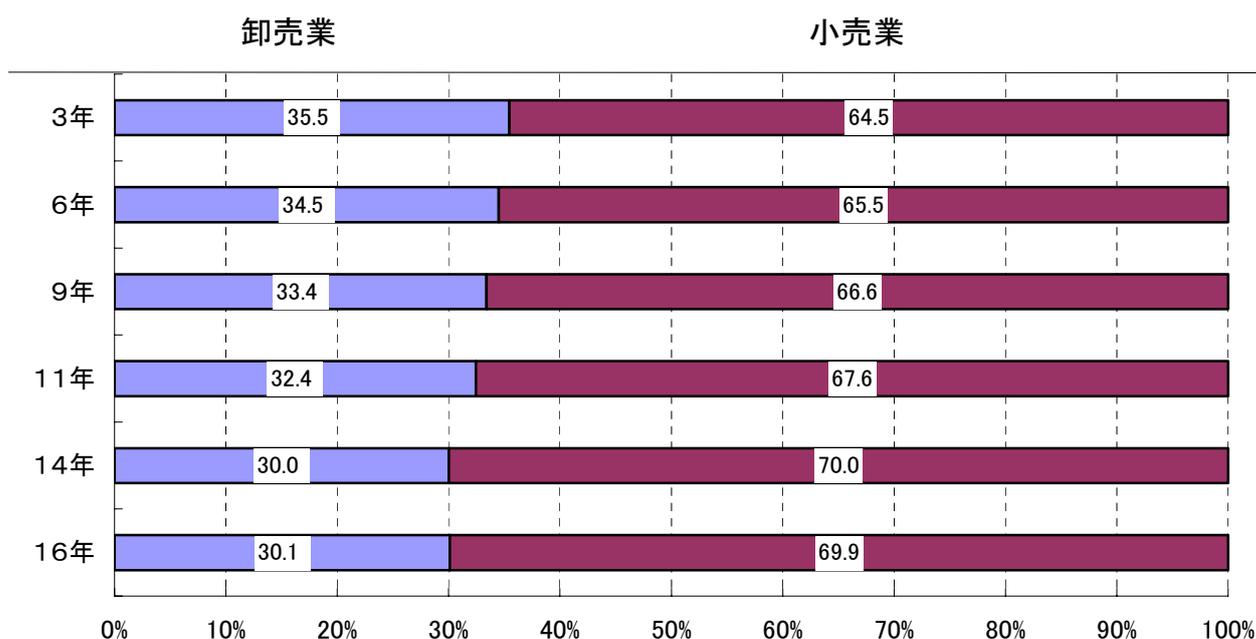
卸売業と小売業でみると、卸売業は23,126人で4.4%減少し、小売業は53,814人で4.5%減少しています。〈第6表〉

また、卸売業と小売業の構成比をみると、卸売業は30.1%、小売業は69.9%となっており、卸売業の占める割合が低下傾向にあります。〈第8図〉

第6表 卸売業・小売業別従業者数の推移

調査年	合 計		卸 売 業		小 売 業	
	従業者数	前回比	従業者数	前回比	従業者数	前回比
3 年	人 79,888	% 2.8	人 28,327	% 4.4	人 51,561	% 2.0
6 年	79,295	▲ 0.7	27,359	▲ 3.4	51,936	0.7
9 年	75,746	▲ 4.5	25,301	▲ 7.5	50,445	▲ 2.9
11 年	82,204	▲ 0.3	26,663	▲ 6.3	55,541	2.7
14 年	80,517	▲ 2.1	24,182	▲ 9.3	56,335	1.4
16 年	76,940	▲ 4.4	23,126	▲ 4.4	53,814	▲ 4.5

第8図 従業者数の構成比の推移(卸売業・小売業別)



(1) 業種別

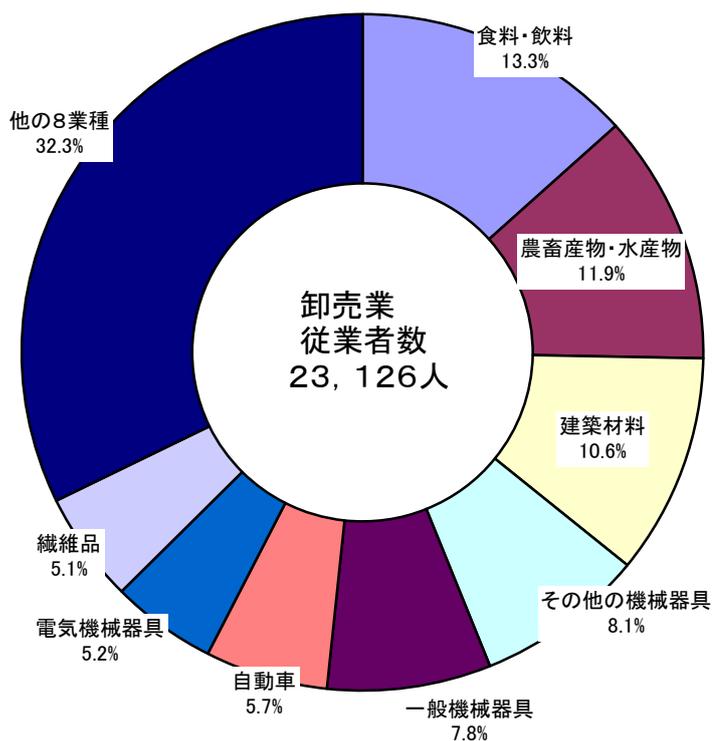
① 卸売業

卸売業の従業者数は23,126人で前回に比べて4.4%減少しています。

小分類別に構成比をみると、食料・飲料卸売業が13.3%と最も高く、次いで農畜産物・水産物卸売業11.9%、建築材料卸売業10.6%の順となっています。〈第9図〉

また、前回と比較すると、その他の機械器具卸売業が8.0%増、電気機械器具卸売業が6.2%増となるなど16業種のうち5業種で増加していますが、鉱物・金属材料卸売業が25.3%減、生資源卸売業が12.4%減となるなど10業種で減少しています。〈第7表、第10図〉

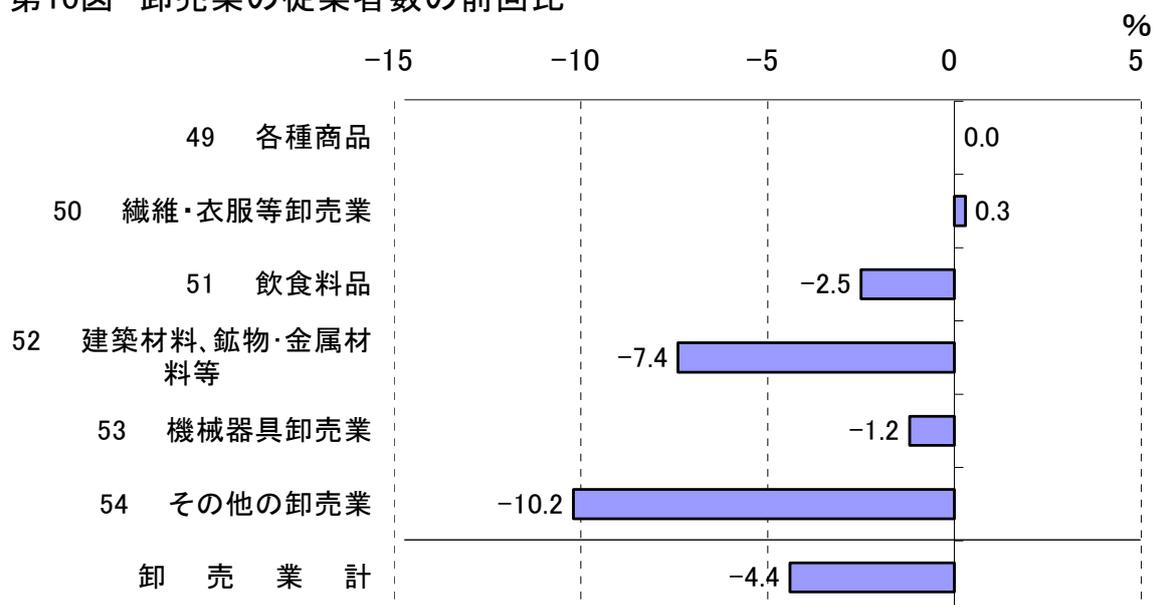
第9図 卸売業の従業者数の構成比



第 7 表 卸売業の産業分類小分類別従業者数

産 業 分 類	平 成 16 年		
	従業者数	構成比	前回比
卸 売 業 計	人 23,126	% 100.0	% ▲ 4.4
49 各種商品卸売業	100	0.4	▲ 0.0
50 繊維・衣服等卸売業	2,223	9.6	0.3
501 繊維品(衣服、身の回り品を除く)卸売業	1,187	5.1	2.2
502 衣服・身の回り品卸売業	1,036	4.5	▲ 1.8
51 飲食料品卸売業	5,828	25.2	▲ 2.5
511 農畜産物・水産物卸売業	2,760	11.9	▲ 6.6
512 食料・飲料卸売業	3,068	13.3	1.6
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4,544	19.6	▲ 7.4
521 建築材料卸売業	2,460	10.6	0.4
522 化学製品卸売業	831	3.6	▲ 1.9
523 鉱物・金属材料卸売業	915	4.0	▲ 25.3
524 再生資源卸売業	338	1.5	▲ 12.4
53 機械器具卸売業	6,197	26.8	▲ 1.2
531 一般機械器具卸売業	1,803	7.8	▲ 11.7
532 自動車卸売業	1,313	5.7	▲ 3.2
533 電気機械器具卸売業	1,213	5.2	6.2
539 その他の機械器具卸売業	1,868	8.1	8.0
54 その他の卸売業	4,234	18.3	▲10.2
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	1,095	4.7	▲ 9.7
542 医薬品・化粧品等卸売業	1,088	4.7	▲ 6.0
549 他に分類されない卸売業	2,051	8.9	▲ 12.5

第10図 卸売業の従業者数の前回比



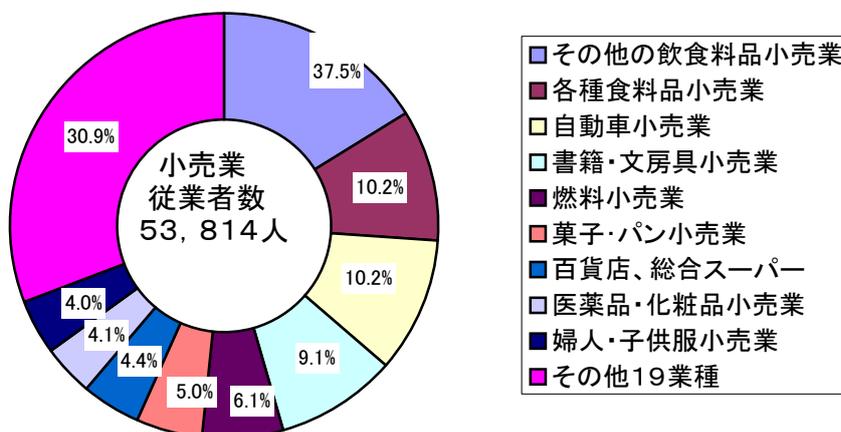
② 小 売 業

小売業の従業者数は53,814人で前回に比べて4.5%減少しています。

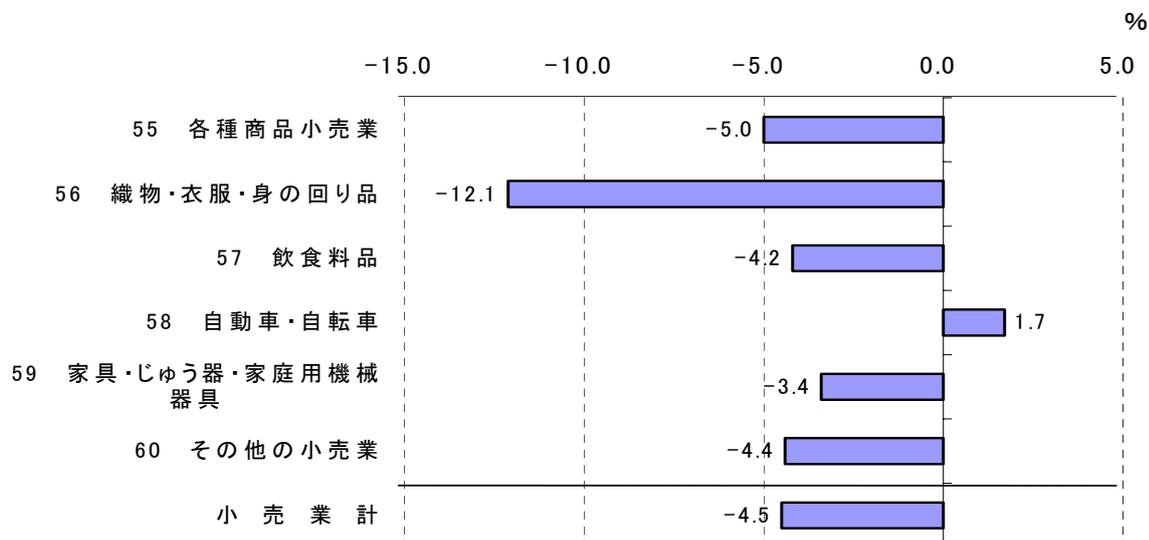
小分類別に構成比をみると、その他の飲食料品小売業が16.0%と最も高く、食品スーパーなどの各種食料品小売業10.2%、自動車小売業10.2%の順となっています。〈第11図〉

前回と比較すると、機械器具小売業が20.1%増、その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）が18.4%増となるなど28業種のうち8業種で増加していますが、その他のじゅう器小売業が39.4%減、靴・履物小売業が18.3%減、スポーツ用品・がん具・娯楽品・楽器小売業が18.3%減となるなど20業種で減少しています。〈第8表、第12図〉

第10図 小売業の従業者数の構成比



第12図 小売業の従業者数の前回比



第 8 表 小売業の産業分類小分類別従業者数

産 業 分 類	平 成 16 年		
	従業者数	構成比	前回比
小 売 業 計	53,814	100.0	▲ 4.5
55 各種商品小売業	2,693	5.0	▲ 5.0
551 百貨店、総合スーパー	2,346	4.4	▲ 7.7
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	347	0.6	18.4
56 織物・衣服・身の回り品小売業	4,987	9.3	▲ 12.1
561 呉服・服地・寝具小売業	1,202	2.2	▲ 14.0
562 男子服小売業	591	1.1	▲ 11.3
563 婦人・子供服小売業	2,161	4.0	▲ 8.9
564 靴・履物小売業	304	0.6	▲ 18.3
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	729	1.4	▲ 16.0
57 飲食料品小売業	20,245	37.6	▲ 4.2
571 各種食料品小売業	5,503	10.2	▲ 6.3
572 酒小売業	1,426	2.6	▲ 11.3
573 食肉小売業	368	0.7	▲ 9.6
574 鮮魚小売業	943	1.8	▲ 12.4
575 野菜・果実小売業	405	0.8	▲ 5.6
576 菓子・パン小売業	2,674	5.0	3.4
577 米穀類小売業	331	0.6	▲ 2.9
579 その他の飲食料品小売業	8,595	16.0	▲ 2.5
58 自動車・自転車小売業	5,693	10.6	1.7
581 自動車小売業	5,467	10.2	2.2
582 自転車小売業	226	0.4	▲ 9.2
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	4,130	7.7	▲ 3.4
591 家具・建具・畳小売業	1,270	2.4	3.0
592 機械器具小売業	2,050	3.8	20.1
599 その他のじゅう器小売業	810	1.5	▲ 39.4
60 その他の小売業	16,066	29.9	▲ 4.4
601 医薬品・化粧品小売業	2,224	4.1	5.8
602 農耕用品小売業	499	0.9	8.0
603 燃料小売業	3,304	6.1	▲ 8.3
604 書籍・文房具小売業	4,905	9.1	▲ 2.7
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,108	2.1	▲ 18.3
606 写真機・写真材料小売業	182	0.3	▲ 14.2
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	490	0.9	3.8
609 他に分類されない小売業	3,354	6.2	▲ 5.9

4 年間商品販売額

卸売業および小売業の年間商品販売額（平成15年4月1日～平成16年3月31日）は2兆2,961億円で前回に比べて0.8%減少しています。

平成3年以降の推移をみると、平成6年以降は一貫して減少しています。

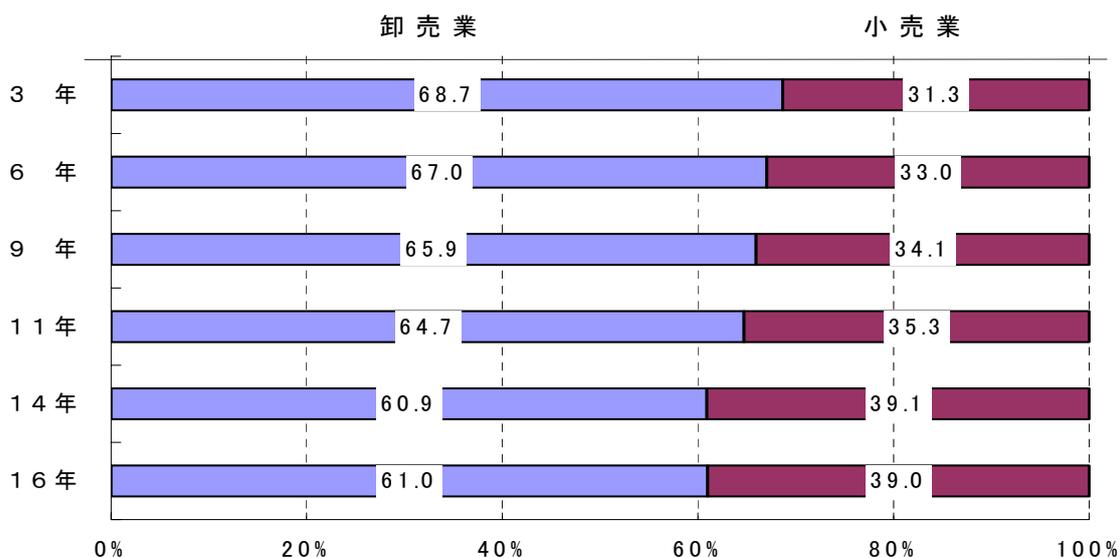
卸売業と小売業でみると、卸売業は1兆4,004億円で、平成6年以降連続して減少しており、小売業は8,957億円で、平成9年までは増加したものの平成11年以降減少に転じています。〈第9表〉

また、卸売業と小売業の構成比をみると、卸売業は61.0%、小売業は39.0%で、卸売業の割合が低下傾向にあります。〈第13図〉

第9表 卸売業・小売業別年間商品販売額の推移

調査年	合 計		卸 売 業		小 売 業	
	年間商品販売額 億円	前回比 %	年間商品販売額 億円	前回比 %	年間商品販売額 億円	前回比 %
3年	30,471	19.1	20,920	18.7	9,551	20.1
6年	30,331	▲ 0.5	20,334	▲ 2.8	9,997	4.7
9年	30,045	▲ 0.9	19,810	▲ 2.6	10,236	2.4
11年	27,799	▲ 14.6	17,990	▲ 17.2	9,810	▲ 9.6
14年	23,157	▲ 16.7	14,105	▲ 21.6	9,052	▲ 7.7
16年	22,961	▲ 0.8	14,004	▲ 0.7	8,957	▲ 1.1

第13図 年間商品販売額の構成比の推移（卸売業・小売業別）



(1) 業種別

① 卸売業

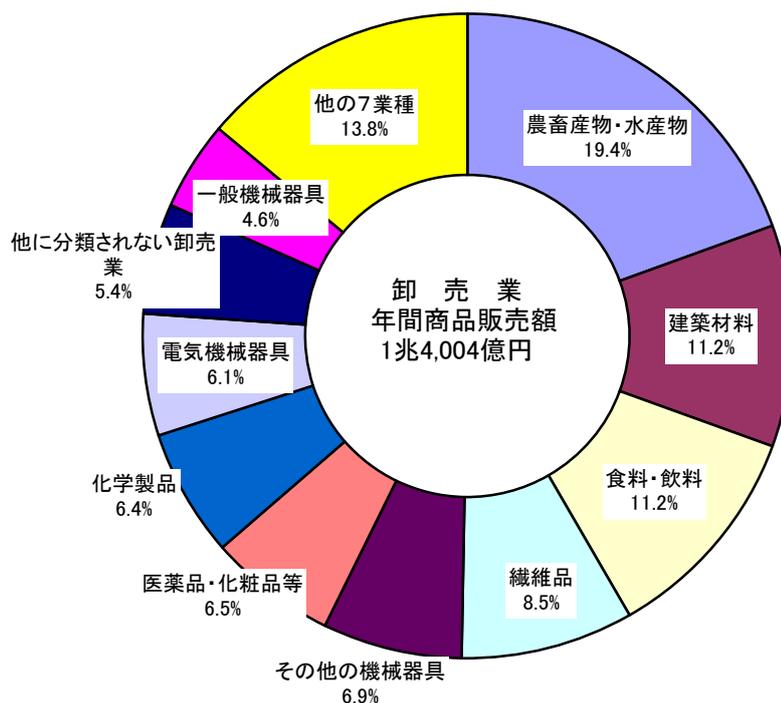
卸売業の年間商品販売額は1兆4,004億円で前回に比べて0.7%減少しています。

小分類別に構成比をみると農畜産物・水産物卸売業が19.4%と最も高く、次いで建築材料卸売業11.2%、食料・飲料卸売業11.2%の順となっています。

〈第14図〉

また、前回と比較すると、その他の機械器具卸売業29.2%増、再生資源卸売業が24.4%増となるなど16業種のうち7業種で増加していますが、家具・建具・じゅう器等卸売業が21.4%減、一般機械器具卸売業が18.6%減となるなど9業種で減少しています。〈第10表、第15図〉

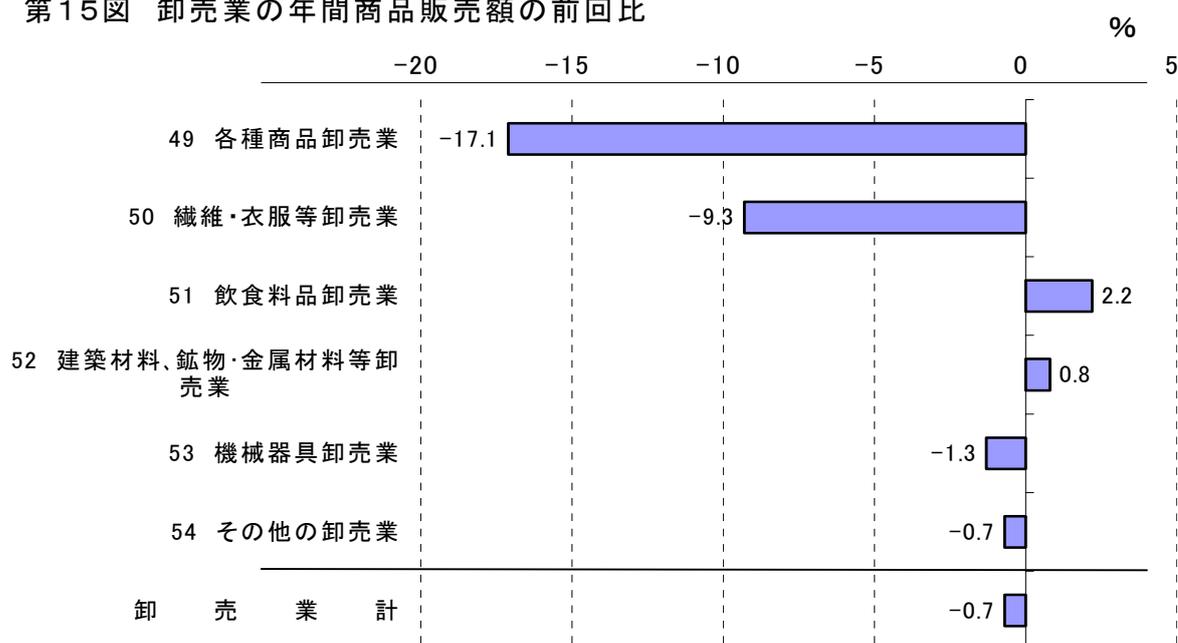
第14図 卸売業の年間商品販売額の構成比(%)



第 10 表 卸売業の産業分類小分類別年間商品販売額

産 業 分 類	平 成 16 年		
	年間商品販売額	構成比	前回比
卸 売 業 計	億円 14,004	% 100.0	% ▲ 0.7
49 各種商品卸売業	60	0.4	▲ 17.1
50 繊維・衣服等卸売業	1,509	10.8	▲ 9.3
501 繊維品(衣服、身の回り品を除く)卸売業	1,186	8.5	▲ 12.4
502 衣服・身の回り品卸売業	323	2.3	4.3
51 飲食料品卸売業	4,289	30.6	2.2
511 農畜産物・水産物卸売業	2,723	19.4	6.6
512 食料・飲料卸売業	1,566	11.2	▲ 4.7
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3,149	22.5	0.8
521 建築材料卸売業	1,568	11.2	18.4
522 化学製品卸売業	896	6.4	10.4
523 鉱物・金属材料卸売業	628	4.5	▲ 33.6
524 再生資源卸売業	57	0.4	24.4
53 機械器具卸売業	3,038	21.7	▲ 1.3
531 一般機械器具卸売業	648	4.6	▲ 18.6
532 自動車卸売業	560	4.0	▲ 3.3
533 電気機械器具卸売業	861	6.1	▲ 9.6
539 その他の機械器具卸売業	969	6.9	29.2
54 その他の卸売業	1,959	14.0	▲ 0.7
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	291	2.1	▲ 21.4
542 医薬品・化粧品等卸売業	907	6.5	10.1
549 他に分類されない卸売業	761	5.4	▲ 2.0

第 15 図 卸売業の年間商品販売額の前回比



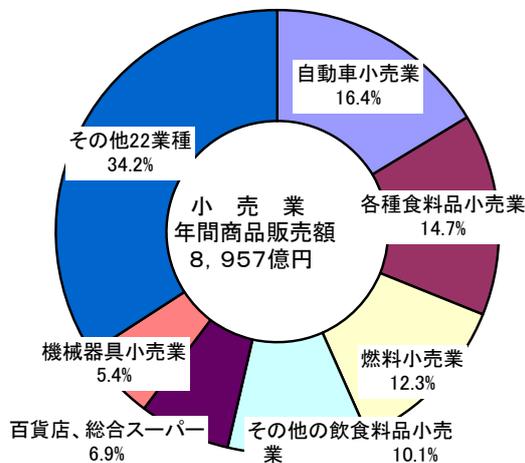
② 小 売 業

小売業の年間商品販売額は8,957億円で前回に比べて1.1%減少しています。

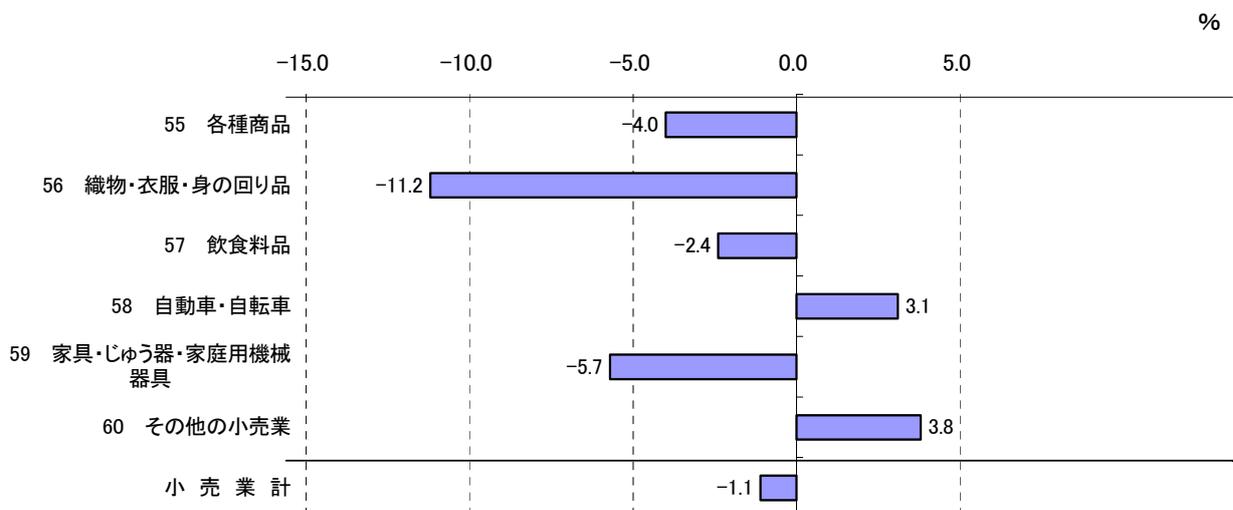
小分類別に構成比をみると、自動車小売業が16.4%と最も高く、次いで各種食料品小売業14.7%、燃料小売業12.3%の順となっています。〈第16図〉

また、小分類別に前回と比較すると、機械器具小売業が10.5%増、菓子・パンが8.2%増となるなど28業種のうち12業種で増加していますが、その他のじゅう器小売業が43.2%減、その他の織物・衣服・身の回り品が22.0%減となるなど16業種で減少しています。〈第11表、第17図〉

第16図 小売業の年間商品販売額の構成比



第17図 小売業の年間商品販売額の前回比



第 11 表 小売業の産業分類小分類別年間商品販売額

産 業 分 類	平 成 16 年		
	年間商品販売額	構成比	前回比
小 売 業 計	億円 8,957	% 100.0	% ▲ 1.1
55 各種商品小売業	704	7.9	▲ 4.0
551 百貨店、総合スーパー	620	6.9	▲ 4.7
559 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	84	0.9	1.7
56 織物・衣服・身の回り品小売業	652	7.3	▲ 11.2
561 呉服・服地・寝具小売業	132	1.5	▲ 16.2
562 男子服小売業	87	1.0	▲ 11.2
563 婦人・子供服小売業	301	3.4	▲ 5.2
564 靴・履物小売業	41	0.5	▲ 8.7
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	90	1.0	▲ 22.0
57 飲食料品小売業	2,865	32.0	▲ 2.4
571 各種食料品小売業	1,321	14.7	0.9
572 酒小売業	258	2.9	▲ 16.2
573 食肉小売業	48	0.5	▲ 0.9
574 鮮魚小売業	95	1.1	▲ 12.6
575 野菜・果実小売業	37	0.4	▲ 14.3
576 菓子・パン小売業	161	1.8	8.2
577 米穀類小売業	43	0.5	6.7
579 その他の飲食料品小売業	902	10.1	▲ 2.8
58 自動車・自転車小売業	1,476	16.5	3.1
581 自動車小売業	1,467	16.4	3.1
582 自転車小売業	9	0.1	3.3
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	801	8.9	▲ 5.7
591 家具・建具・畳小売業	181	2.0	5.0
592 機械器具小売業	484	5.4	10.5
599 その他のじゅう器小売業	135	1.5	▲ 43.2
60 その他の小売業	2,460	27.5	3.8
601 医薬品・化粧品小売業	307	3.4	6.7
602 農耕用品小売業	109	1.2	▲ 3.3
603 燃料小売業	1,106	12.3	7.1
604 書籍・文房具小売業	285	3.2	▲ 1.5
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	182	2.0	▲ 9.4
606 写真機・写真材料小売業	19	0.2	▲ 2.7
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	57	0.6	9.7
609 他に分類されない小売業	396	4.4	5.2

(2) 従業者規模別

年間商品販売額を従業者規模別に前回と比較すると、100人以上規模の事業所で15.9%増となるなど8規模のうち2規模で増加しましたが、3～4人規模で13.9%減となるなど6規模で減少しています。

卸売業と小売業でみると、卸売業では100人以上規模で19.8%増となるなど2規模で増加していますが、3～4人規模で21.5%減となるなど6規模で減少しています。

また、小売業では10～19人規模で9.8%増となるなど4規模で増加していますが、20～29人規模で10.5%減となるなど4規模で減少しています。

〈第12表〉

第12表 従業者規模別年間商品販売額

	従業者規模	平成16年		
		年間商品販売額	構成比	前回比
合 計	合 計	億円 22,961	% 100.0	% ▲ 0.8
	1～2人	1,113	4.8	▲ 7.3
	3～4人	2,011	8.8	▲ 13.9
	5～9人	4,481	19.5	▲ 2.6
	10～19人	4,891	21.3	▲ 1.2
	20～29人	2,329	10.1	▲ 5.4
	30～49人	2,934	12.8	12.6
	50～99人	2,398	10.4	▲ 7.2
	100人以上	2,804	12.2	15.9
卸 売 業	合 計	14,004	100.0	▲ 0.7
	1～2人	397	2.8	▲ 11.1
	3～4人	888	6.3	▲ 21.5
	5～9人	2,581	18.4	▲ 4.5
	10～19人	2,865	20.5	▲ 7.7
	20～29人	1,583	11.3	▲ 2.8
	30～49人	1,992	14.2	18.2
	50～99人	1,740	12.4	▲ 1.8
	100人以上	1,959	14.0	19.8
小 売 業	合 計	8,957	100.0	▲ 1.1
	1～2人	717	8.0	▲ 5.0
	3～4人	1,123	12.5	▲ 6.8
	5～9人	1,901	21.2	0.3
	10～19人	3,027	22.6	9.8
	20～29人	746	8.3	▲ 10.5
	30～49人	942	10.5	2.2
	50～99人	657	7.3	▲ 18.9
	100人以上	845	9.4	7.7

(3) 販売効率

1事業所当たりの年間商品販売額は、1億7,270万円で前回と比べて2.4%増加しました。

また、従業者1人当たりの年間商品販売額は、2,984万円で前回と比べて3.8%増加しました。

① 卸売業

〈1事業所当たりの年間商品販売額〉

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は4億7,633万円で前回に比べて1.7%減少しました。

小分類別に前回と比較すると、再生資源卸売業が42.7%増、建築材料卸売業が22.5%増となるなど16業種のうち8業種で増加していますが、鉱物・金属材料卸売業が34.4%、各種商品卸売業が17.1%減となるなど8業種で減少しています。〈第13表〉

〈従業者1人当たりの年間商品販売額〉

従業者1人当たりの年間商品販売額は6,056万円で前回に比べて3.8%増加しました。

小分類別に前回と比較すると、再生資源卸売業が42.1%増、その他の機械器具が19.6%増となるなど16業種のうち8業種で増加していますが、各種商品卸売業が17.1%減、繊維品（衣服、身の回り品を除く）卸売業が14.3%減となるなど8業種で減少しています。〈第13表〉

第13表 産業分類小分類の1事業所当たり、従業者1人当たりの年間商品販売額(卸売業)

産 業 分 類	1事業所当たりの年間商品販売額		従業者1人当たりの年間商品販売額	
	平成 16 年		平成 16 年	
	万円	%	万円	%
卸 売 業 計	47,633	▲ 1.7	6,056	3.8
49 各種商品	75,035	▲ 17.1	6,003	▲ 17.1
50 繊維・衣服等	38,993	▲ 8.8	6,788	▲ 9.6
501 繊維品(衣服、身の回り品を除く)	56,726	▲ 9.1	9,988	▲ 14.3
502 衣服・身の回り品	18,171	0.8	3,122	6.2
51 飲食料品	67,013	▲ 6.9	7,359	4.8
511 農畜産物・水産物	101,592	1.4	9,865	14.2
512 食料・飲料	42,102	▲ 15.9	5,105	▲ 6.2
52 建築材料、鉱物・金属材料等	54,385	4.0	6,930	8.9
521 建築材料	49,613	22.5	6,373	17.9
522 化学製品	80,757	8.9	10,787	13.0
523 鉱物・金属材料	74,750	▲ 34.4	6,862	▲ 11.1
524 再生資源	8,354	42.7	1,681	42.1
53 機械器具	42,735	▲ 2.3	4,903	▲ 0.1
531 一般機械器具	26,769	▲ 12.5	3,593	▲ 7.8
532 自動車	39,750	4.2	4,269	▲ 0.1
533 電気機械器具	69,423	▲ 13.2	7,097	▲ 14.8
539 その他の機械器具	47,517	9.5	5,189	19.6
54 その他の卸売業	31,849	1.7	4,626	10.5
541 家具・建具・じゅう器等	16,805	▲ 13.7	2,655	▲ 13.0
542 医薬品・化粧品等	72,542	5.7	8,334	17.2
549 他に分類されない卸売業	24,013	▲ 1.0	3,711	12.0

② 小 売 業

〈1事業所当たりの年間商品販売額〉

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は8,650万円と前回と比べて3.4%増加しています。

小分類別に前回と比較すると、食肉小売業が32.7%増、他に分類されない小売業が14.2%増となるなど28業種のうち16業種で増加していますが、その他のじゅう器小売業が35.0%減、その他の各種商品小売業（従業員が常時50人未満）が30.8%減となるなど12業種で減少しています。〈第14表〉

〈従業員1人当たりの年間商品販売額〉

従業員1人当たりの年間商品販売額は1,664万円で前回と比べて3.6%増加しました。

小分類別に前回と比較すると、燃料小売業が16.8%増、自転車小売業が13.8%増となるなど28業種のうち17業種で増加していますが、その他の各種商品小売業（従業員が常時50人未満）が14.1%減、農業用品小売業が10.5%減となるなど10業種で減少しています。〈第14表〉

第 14 表 産業分類小分類の 1 事業所当たり、従業者 1 人当たりの年間商品販売額(小売業)

産 業 分 類	1事業所当たりの年間商品販売額		従業者1人当たりの年間商品販売額	
	平成 16 年		平成 16 年	
	万円	前回比	万円	前回比
小 売 業 計	8,650	3.4	1,664	3.6
55 各種商品	119,294	▲ 28.4	2,614	1.1
551 百貨店、総合スーパー	516,930	▲ 4.7	2,644	3.3
559 その他の各種商品(従業者が常時50人未満)	17,770	▲ 30.8	2,407	▲ 14.1
56 織物・衣服・身の回り品	4,012	▲ 2.9	1,307	1.0
561 呉服・服地・寝具	3,270	▲ 3.6	1,099	▲ 2.6
562 男子服	4,704	8.3	1,480	0.0
563 婦人・子供服	4,413	▲ 1.6	1,393	4.0
564 靴・履物	3,398	7.9	1,352	11.7
569 その他の織物・衣服・身の回り品	3,893	▲ 21.4	1,233	▲ 7.2
57 飲食料品	8,109	2.4	1,415	1.9
571 各種食料品	37,729	▲ 1.9	2,400	7.7
572 酒	4,802	▲ 8.6	1,808	▲ 5.5
573 食肉	7,806	32.7	1,315	9.6
574 鮮魚	3,396	2.1	1,008	▲ 0.2
575 野菜・果実	2,619	▲ 8.3	925	▲ 9.2
576 菓子・パン	2,635	11.0	603	4.6
577 米穀類	3,247	12.5	1,285	10.0
579 その他の飲食料品	6,360	▲ 0.6	1,049	▲ 0.3
58 自動車・自転車	16,946	2.8	2,593	1.4
581 自動車	20,232	1.4	2,683	0.9
582 自転車	630	9.6	407	13.8
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具	7,193	▲ 6.4	1,938	▲ 2.4
591 家具・建具・畳	4,169	▲ 1.5	1,428	1.9
592 機械器具	10,450	7.7	2,360	▲ 8.0
599 その他のじゅう器	6,298	▲ 35.0	1,672	▲ 6.3
60 その他の小売業	7,796	9.2	1,531	8.6
601 医薬品・化粧品	5,164	9.9	1,379	0.8
602 農耕用品	10,356	▲ 6.1	2,179	▲ 10.5
603 燃料	17,869	9.7	3,348	16.8
604 書籍・文房具	6,867	2.7	581	1.2
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	7,895	6.8	1,639	10.9
606 写真機・写真材料	4,536	13.5	1,047	13.3
607 時計・眼鏡・光学機械	3,338	0.7	1,158	5.7
609 他に分類されない小売業	4,039	14.2	1,180	11.8

5 売場面積

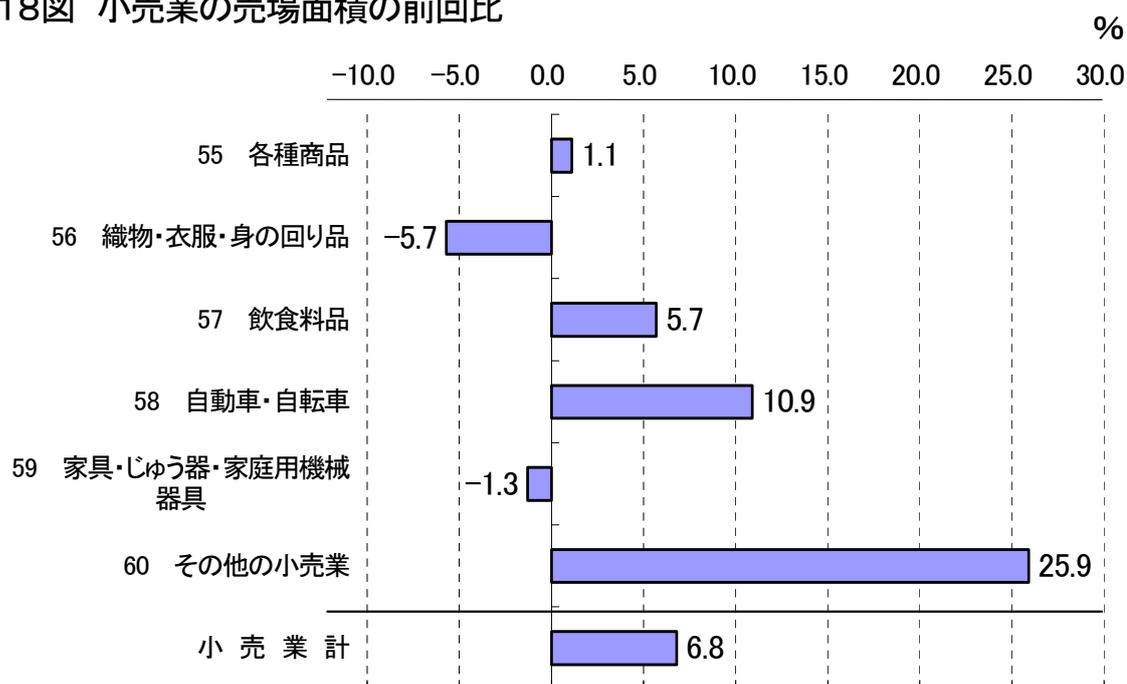
(1) 業種別

小売業の売場面積は1,187,475㎡で前回に比べて6.8%増加しました。

小分類別に構成比をみると、各種食料品小売業が12.2%と最も高く、次いで百貨店、総合スーパー10.2%、その他の飲食料品小売業7.8%の順となっています。

また、小分類別に前回と比較すると、機械器具小売業が55.9%増、他に分類されない小売業が44.6%増となるなど28業種のうち16業種で増加していますが、その他のじゅう器小売業が45.5%減、靴・履物小売業が26.1%減となるなど12業種で減少しています。〈第16表、第18図〉

第18図 小売業の売場面積の前回比



第16表 産業分類小分類別の売場面積(小売業)

産 業 分 類	平 成 16 年		
	売場面積 (㎡)	構成比 (%)	前回比 (%)
小 売 業 計	1,187,475	100.0	6.8
55 各種商品	133,618	11.3	1.1
551 百貨店、総合スーパー	120,831	10.2	▲ 0.2
559 その他の各種商品(従業者が常時50人未満)	12,787	1.1	15.7
56 織物・衣服・身の回り品	177,856	15.0	▲ 5.7
561 呉服・服地・寝具	30,301	2.6	▲ 7.0
562 男子服	28,987	2.4	0.9
563 婦人・子供服	83,955	7.1	2.3
564 靴・履物	9,889	0.8	▲ 26.1
569 その他の織物・衣服・身の回り品	24,724	2.1	▲ 22.5
57 飲食料品	325,389	27.4	5.7
571 各種食料品	144,723	12.2	5.3
572 酒	32,198	2.7	5.5
573 食肉	3,281	0.3	▲ 9.6
574 鮮魚	13,422	1.1	▲ 4.8
575 野菜・果実	6,841	0.6	▲ 10.8
576 菓子・パン	28,270	2.4	25.1
577 米穀類	4,411	0.4	▲ 9.3
579 その他の飲食料品	92,243	7.8	6.0
58 自動車・自転車	32,535	2.7	10.9
581 自動車	26,229	2.2	15.7
582 自転車	6,306	0.5	▲ 5.4
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具	196,207	16.5	▲ 1.3
591 家具・建具・畳	87,584	7.4	17.5
592 機械器具	62,838	5.3	55.9
599 その他のじゅう器	45,785	3.9	▲ 45.5
60 その他の小売業	321,870	27.1	25.9
601 医薬品・化粧品	54,279	4.6	28.7
602 農耕用品	20,438	1.7	66.9
603 燃料	11,762	1.0	42.5
604 書籍・文房具	44,718	3.8	7.8
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	42,039	3.5	▲ 7.2
606 写真機・写真材料	2,955	0.2	▲ 16.2
607 時計・眼鏡・光学機械	10,835	0.9	16.4
609 他に分類されない小売業	134,844	11.4	44.6

(注) 売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車・中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業などは除いて算出しています。

(2) 1事業所当たり、従業者1人当たりの売場面積

① 1事業所当たり

小売業の1事業所当たりの売場面積は136.8㎡で前回に比べて11.6%増加しています。

小分類別にみると、百貨店、総合スーパーが10,069.3㎡で最も大きく、次いで各種食料品小売業が421.9㎡となっています。

また、小分類別に前回と比較すると、機械器具小売業が349.3%増、農耕用品小売業が65.3%増となるなど28業種のうち20業種で増加していますが、織物・衣服・身の回り品小売業が22.1%減となるなど8業種で減少しています。

〈第17表〉

② 従業者1人当たり

小売業の従業者1人当たりの売場面積は29.2㎡で前回に比べて11.0%増加しています。

小分類別にみると、家具・建具・畳小売業が99.0㎡で最も大きく、次いで百貨店、総合スーパー51.5㎡、男子服小売業49.5㎡の順となっています。

また、小分類別に前回と比較すると、農業用品小売業が56.0%増、燃料小売業が31.0%増となるなど28業種のうち21業種で増加していますが、靴・履物小売業が9.6%減、その他のじゅう器小売業が8.6%減となるなど7業種で減少しています。〈第17表〉

第17表 産業分類小分類別の1事業所当たり、従業者1人当たりの売場面積(小売業のみ)

産 業 分 類	1事業所当たりの売場面積		従業者1人当たりの売場面積	
	平成 16 年		平成 16 年	
	面 積 (㎡)	前回比(%)	面 積 (㎡)	前回比(%)
小 売 業 平 均	136.8	11.6	29.2	11.0
55 各種商品	2,344.2	▲ 23.7	50.3	7.8
551 百貨店、総合スーパー	10,069.3	▲ 0.2	51.5	8.1
559 その他の各種商品(従業者が常時50人未満)	284.2	▲ 20.3	41.1	8.3
56 織物・衣服・身の回り品	111.0	2.4	36.2	6.7
561 呉服・服地・寝具	77.9	5.4	26.6	6.6
562 男子服	156.7	23.3	49.5	14.4
563 婦人・子供服	123.3	5.7	38.9	12.0
564 靴・履物	81.7	▲ 12.7	32.5	▲ 9.6
569 その他の織物・衣服・身の回り品	109.4	▲ 22.1	34.3	▲ 8.4
57 飲食料品	97.6	10.6	17.1	8.8
571 各種食料品	421.9	3.1	26.7	12.9
572 酒	60.2	15.4	22.7	19.2
573 食肉	52.9	19.5	8.9	▲ 1.0
574 鮮魚	51.4	12.7	14.7	9.3
575 野菜・果実	48.9	▲ 3.1	17.1	▲ 5.0
576 菓子・パン	46.3	28.2	10.6	20.9
577 米穀類	33.7	▲ 4.4	13.3	▲ 6.5
579 その他の飲食料品	73.8	6.9	12.3	4.1
58 自動車・自転車	111.4	15.8	38.5	8.8
581 自動車	178.4	18.0	42.3	8.2
582 自転車	43.5	1.2	28.0	4.7
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具	218.7	▲ 3.0	54.3	3.9
591 家具・建具・畳	66.5	3.3	99.0	13.7
592 機械器具	139.3	349.3	32.4	30.7
599 その他のじゅう器	221.2	▲ 37.0	58.2	▲ 8.6
60 その他の小売業	128.9	31.7	33.5	26.5
601 医薬品・化粧品	96.1	30.5	25.9	14.9
602 農耕用品	202.4	65.3	42.1	56.0
603 燃料	62.6	42.5	16.0	31.0
604 書籍・文房具	173.3	6.9	35.0	4.3
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	183.6	9.4	38.0	13.6
606 写真機・写真材料	70.4	▲ 2.2	16.2	▲ 2.4
607 時計・眼鏡・光学機械	63.7	6.2	22.1	11.7
609 他に分類されない小売業	142.8	56.4	41.5	51.0

(注) 売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車・中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業などは除いて算出しています。

6 広域市町村圏別状況

① 事業所数

広域市町村圏別に構成比をみると、福井坂井地区が全体の51.2%を占めており、次いで丹南地区の23.4%となっています。

前回と比較すると、福井坂井地区が4.0%減、嶺南地区が2.8%減となるなどすべての広域圏で減少しています。〈第21表、第19、20図〉

第21表 広域市町村圏別事業所数

広域市町村圏	平成16年		
	事業所数	構成比(%)	前回比(%)
福井坂井地区	6,801	51.2	▲ 4.0
大野勝山地区	1,029	7.7	▲ 3.1
丹南地区	3,107	23.4	▲ 1.7
嶺南地区	2,358	17.7	▲ 2.8
合計	13,295	100.0	▲ 3.2

(注) 広域市町村圏

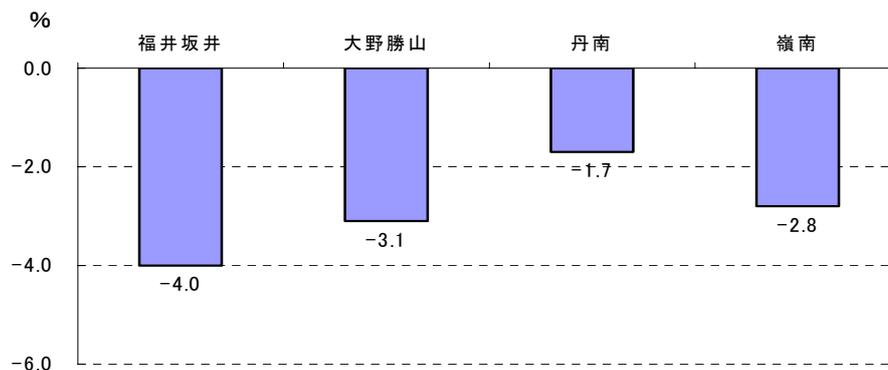
福井坂井地区…福井市（旧美山町、旧越廼村、旧清水町を含む。）、あわら市（旧芦原町、旧金津町）、松岡町、永平寺町、上志比村、三国町、丸岡町、春江町、坂井町

大野勝山地区…大野市（旧和泉村を含む。）、勝山市

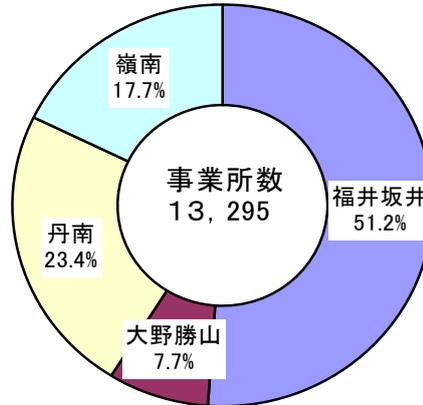
丹南地区…鯖江市、越前市（旧武生市、旧今立町）、池田町、南越前町（旧南条町、旧今庄町、旧河野村）、越前町（旧朝日町、旧宮崎村、旧越前町、旧織田町）

嶺南地区…敦賀市、小浜市、美浜町、名田庄村、高浜町、大飯町、若狭町（旧三方町、旧上中町）

第19図 広域市町村圏別の事業所数の前回比



第20図 広域市町村圏別の事業所数の構成比



② 従業者数

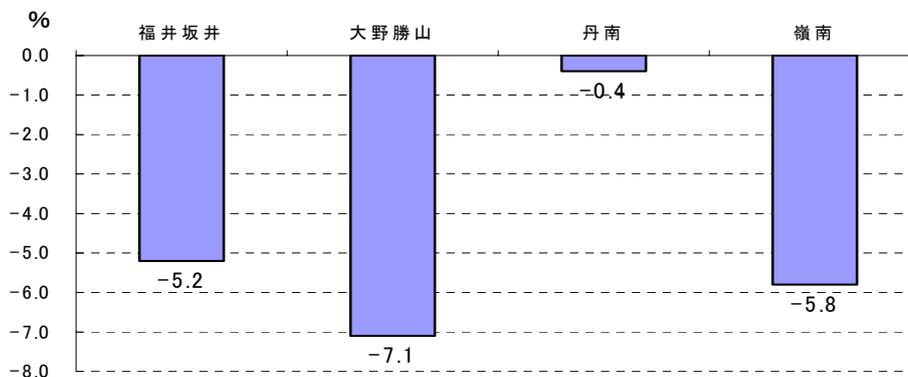
広域市町村圏別に構成比をみると、福井坂井地区が全体の57.1%を占めており、次いで丹南地区の20.5%となっています。

前回と比較すると、大野勝山地区が7.1%減、嶺南地区が5.8%減となるなどすべての広域圏で減少しています。〈第22表、第21、22図〉

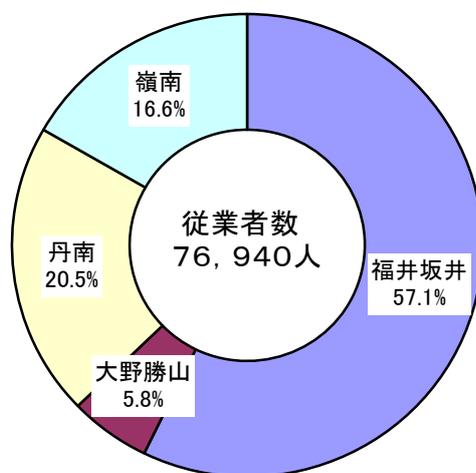
第22表 広域市町村圏別従業者数

広域市町村圏	平成16年		
	従業者数(人)	構成比(%)	前回比(%)
福井坂井地区	43,949	57.1	▲ 5.2
大野勝山地区	4,437	5.8	▲ 7.1
丹南地区	15,788	20.5	▲ 0.4
嶺南地区	12,766	16.6	▲ 5.8
合計	76,940	100.0	▲ 4.4

第21図 広域市町村圏別の従業者数の前回比



第22図 広域市町村圏別の従業者数の構成比



③ 年間商品販売額

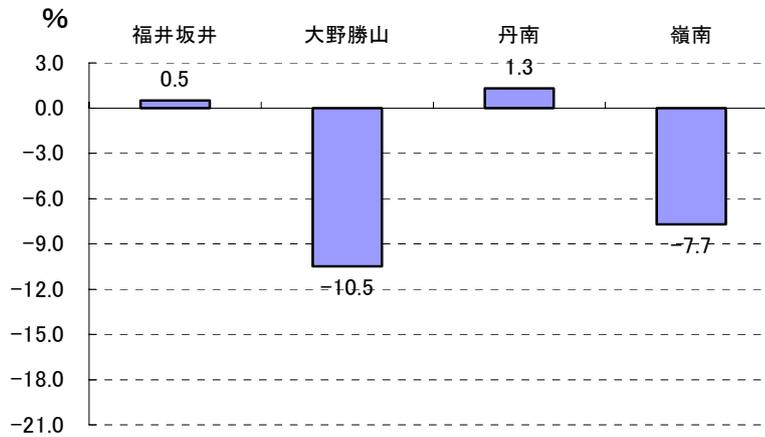
広域市町村圏別に構成比をみると、福井坂井地区が全体の68.7%を占めており、次いで丹南地区が15.5%となっています。

前回と比較すると、福井坂井地区が0.5%増、丹南地区が1.3%増、大野勝山地区が10.5%減、嶺南地区が7.7%減になっています。〈第23表、第23、24図〉

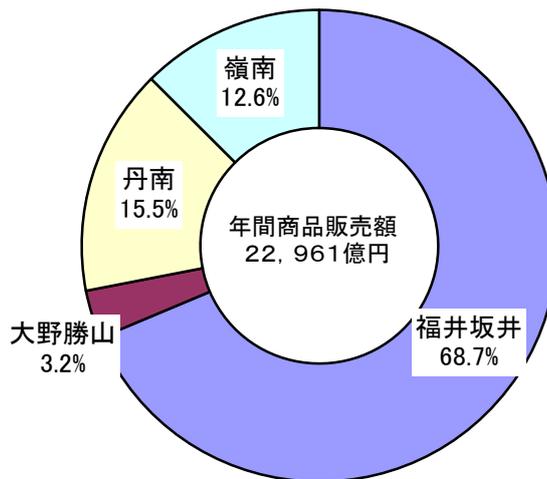
第23表 広域市町村圏別年間商品販売額

広域市町村圏	平成16年		
	年間商品販売額(億円)	構成比(%)	前回比(%)
福井坂井地区	15,776	68.7	0.5
大野勝山地区	727	3.2	▲ 10.5
丹南地区	3,563	15.5	1.3
嶺南地区	2,895	12.6	▲ 7.7
合計	22,961	100.0	▲ 0.8

第23図 広域市町村圏別の年間商品販売額の前回比



第24図 広域市町村圏別の年間商品販売額の構成比



④ 売場面積

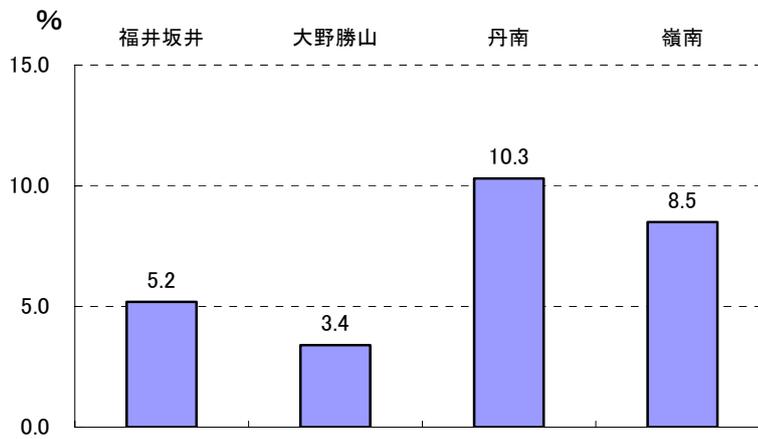
広域市町村圏別に構成比をみると、福井坂井地区が全体の52.3%を占めており、次いで丹南地区が22.6%となっています。

前回と比較すると、丹南地区が10.3%増、福井坂井地区が5.2%増となるなどすべての広域圏で増加しています。〈第23表、第25、26図〉

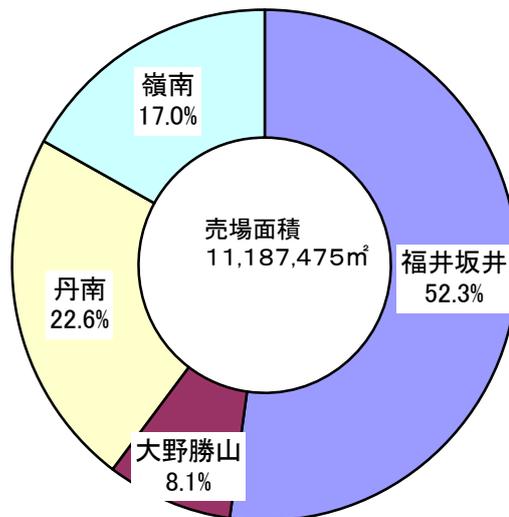
第24表 広域市町村圏別売場面積

広域市町村圏	平成16年		
	売場面積(m ²)	構成比(%)	前回比(%)
福井坂井地区	621,175	52.3	5.2
大野勝山地区	96,116	8.1	3.4
丹南地区	268,020	22.6	10.3
嶺南地区	202,164	17.0	8.5
合計	1,187,475	100.0	6.8

第25図 広域市町村圏別の売場面積の前回比



第26図 広域市町村圏別の売場面積の構成比



フ 業態別、立地環境特性格別および大規模小売店舗

(1) 業態別

① 事業所数

業態別に事業所の構成比をみると、専門店が57.7%で最も高く、次いで中心店が32.2%となっています。

前回と比べると、その他の小売店が68.2%増、コンビニエンスストアが2.4%増となるなど9業態のうち2業態で増加していますが、その他のスーパーが15.2%減、ドラッグストアが9.5%減となるなど5業態で減少しています。

② 従業者数

従業者数の構成比をみると、専門店が46.0%で最も高く、次いで中心店が25.5%となっています。

これを前回比でみると、ドラッグストアが16.9%増、コンビニエンスストアが3.4%増と2業態で増加していますが、百貨店が29.7%減、専門店が6.4%減となるなど7業態で減少しています。

③ 年間商品販売額

販売額の構成比をみると、専門店が37.5%で最も高く、次いで中心店が26.4%となっています。

これを前回比でみると、ドラッグストアが11.2%増、中心店が4.9%増になっていますが、その他のスーパーが9.3%減、専門店が4.8%減になっています。

④ 売場面積

売場面積の構成比でみると、専門店が34.0%で最も高く、次いで専門スーパーが23.4%となっています。

これを前回と比べると、ドラッグストアが66.6%増、専門店が9.9%増になっていますが、その他のスーパーは4.6%減になっています。

表25表 業態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

業態別分類	事業所数				従業者数			
	14年	16年			14年	16年		
	実数	実数	構成比 (%)	前回比 (%)	実数 人	実数 人	構成比 (%)	前回比 (%)
合計	10,820	10,355	100.0	▲ 4.3	56,335	53,814	100.0	▲ 4.5
1. 百貨店	1	1	0.0	0.0	391	275	0.5	▲ 29.7
2. 総合スーパー	11	11	0.1	0.0	2,151	2,071	3.8	▲ 3.7
3. 専門スーパー	289	272	2.6	▲ 5.9	6,843	6,455	12.0	▲ 5.7
4. コンビニエンスストア	250	256	2.5	2.4	3,064	3,156	5.9	3.0
5. ドラッグストア	95	86	0.8	▲ 9.5	490	573	1.1	16.9
6. その他のスーパー	448	380	3.7	▲ 15.2	2,739	2,594	4.8	▲ 5.3
7. 専門店	6,278	5,980	57.7	▲ 4.7	26,472	24,781	46.0	▲ 6.4
8. 中心店	3,426	3,332	32.2	▲ 2.7	14,013	13,749	25.5	▲ 1.9
9. その他の小売店	22	37	0.4	68.2	172	160	0.3	▲ 7.0

業態別分類	年間商品販売額				売場面積			
	14年	16年			14年	16年		
	実数 億円	実数 億円	構成比 (%)	前回比 (%)	実数 m ²	実数 m ²	構成比 (%)	前回比 (%)
合計	9,052	8,957	100.0	▲ 1.1	1,112,335	1,187,475	100.0	6.8
1. 百貨店	X	X	X	X	X	X	X	X
2. 総合スーパー	X	X	X	X	X	X	X	X
3. 専門スーパー	1,573	1,580	17.6	0.4	266,297	277,867	23.4	4.3
4. コンビニエンスストア	358	374	4.2	4.5	27,096	29,229	2.5	7.9
5. ドラッグストア	111	123	1.4	11.2	17,777	29,611	2.5	66.6
6. その他のスーパー	531	481	5.4	▲ 9.3	86,218	82,272	6.9	▲ 4.6
7. 専門店	3,525	3,358	37.5	▲ 4.8	368,308	404,694	34.1	9.9
8. 中心店	2,268	2,380	26.6	4.9	217,631	239,444	20.2	10.0
9. その他の小売店	35	41	0.5	17.8	7,881	3,527	0.3	▲ 55.2

(2) 立地環境特性格

①事業所数

立地環境特性格に事業所の構成比をみると、商業集積地が32.5%で最も高く、次いで住宅地区が26.4%となっています。

前回に比べると、ロードサイド型商業集積地が5.7%増、工業地域が3.1%増となるなど9立地環境のうち2立地環境で増加していますが、駅周辺型商業集積地が16.4%減、その他の商業集積地が9.2%減となるなど7立地環境で減少しています。

②従業者数

従業者数の構成比をみると、商業集積地が34.9%で最も高く、次いで住宅地区が26.0%となっています。

前回に比べると、ロードサイド型商業集積地が7.9%増、工業地域が2.6%増となるなど2立地環境で増加していますが、駅周辺型商業集積地が18.4%減、住宅地背景型商業集積地が15.7%減となるなど7立地環境で減少しています。

③年間商品販売額

販売額の構成比をみると、商業集積地が35.3%で最も高く、次いで住宅地区が24.3%となっています。

前回と比べると、工業地区が9.4%増、ロードサイド型商業集積地が8.9%増となるなど4立地環境で増加していますが、住宅地背景型商業集積地が15.8%減、駅周辺型商業集積地が12.1%減となるなど5立地環境で減少しています。

④売場面積

売場面積の構成比でみると、商業集積地が44.7%で最も高く、次いで住宅地区が21.7%となっています。

前回と比べると、工業地区が16.4%増、ロードサイド型商業集積地が10.5%増となるなど6立地環境で増加していますが、駅周辺型商業集積地が8.8%減、住宅地背景型商業集積地が5.6%減となるなど3立地環境で減少しています。

表25表 立地環境特性別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

特性別分類	事業所数				従業者数			
	14年	16年			14年	16年		
	実数	実数	構成比 (%)	前回比 (%)	実数 人	実数 人	構成比 (%)	前回比 (%)
小売計	10,820	10,355	100.0	▲ 4.3	56,335	53,814	100.0	▲ 4.5
1. 商業集積地区	3,587	3,367	32.5	▲ 6.1	19,831	18,782	34.9	▲ 5.3
1-1 駅周辺型	758	634	6.1	▲ 16.4	3,383	2,761	5.1	▲ 18.4
1-2 市街地型	885	836	8.1	▲ 5.5	3,928	3,609	6.7	▲ 8.1
1-3 住宅地背景型	918	845	8.2	▲ 8.0	3,793	3,197	5.9	▲ 15.7
1-4 ロードサイド型	809	855	8.3	5.7	7,791	8,409	15.6	7.9
1-5 その他	217	197	1.9	▲ 9.2	936	806	1.5	▲ 13.9
2. オフィス街地区	939	870	8.4	▲ 7.3	3,379	3,073	5.7	▲ 9.1
3. 住宅地区	2,870	2,734	26.4	▲ 4.7	15,243	14,016	26.0	▲ 8.0
4. 工業地区	970	1,000	9.7	3.1	7,359	7,552	14.0	2.6
5. その他の地区	2,454	2,384	23.0	▲ 2.9	10,523	10,391	19.3	▲ 1.3

特性別分類	年間商品販売額				売場面積			
	14年	16年			14年	16年		
	実数 百万円	実数 百万円	構成比 (%)	前回比 (%)	実数 ㎡	実数 ㎡	構成比 (%)	前回比 (%)
小売計	905,181	895,670	100.0	▲ 1.1	1,112,335	1,187,475	100.0	6.8
1. 商業集積地区	318,404	316,179	35.3	▲ 0.7	518,216	531,009	44.7	2.5
1-1 駅周辺型	55,718	48,967	5.5	▲ 12.1	84,820	77,337	6.5	▲ 8.8
1-2 市街地型	51,934	49,896	5.6	▲ 3.9	95,000	92,216	7.8	▲ 2.9
1-3 住宅地背景型	44,610	37,547	4.2	▲ 15.8	70,401	66,488	5.6	▲ 5.6
1-4 ロードサイド型	156,989	170,967	19.1	8.9	252,504	278,925	23.5	10.5
1-5 その他	9,154	8,802	1.0	▲ 3.8	15,491	16,043	1.4	3.6
2. オフィス街地区	41,309	41,541	4.6	0.6	55,409	60,979	5.1	10.1
3. 住宅地区	242,690	217,253	24.3	▲ 10.5	252,862	257,561	21.7	1.9
4. 工業地区	136,335	149,109	16.6	9.4	116,712	135,877	11.4	16.4
5. その他の地区	166,443	171,587	19.2	3.1	169,136	202,049	17.0	19.5

(3) 大規模小売店舗

大規模小売店舗数は131で、前回に比べ5.6%増加しました。また、大規模小売店舗内に出店している小売事業所(大規模小売店舗自体も含む)数は780で、前回に比べ11.5%減少しています。

大規模小売店舗内に出店している小売事業所を中分類別にみると、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が23.3%減、織物・衣服・身の回り品小売業が14.1%減となるなど各種商品小売業を除く業種で減少しています。

従業者数は10,565人で前回に比べ6.9%減少し、年間商品販売額も2,412億2,000万円で4.4%減少したものの、売場面積については485,336㎡で3.2%増加しました。

1事業所当たりについてみると、年間商品販売額は3億0,900万円で、前回に比べ8.0%増加し、売場面積についても622㎡で16.5%増加しています。

〈第27表〉

第27表 大規模小売店舗内小売事業所の動向

産業大分類	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	平成14年		平成16年		平成14年		平成16年		平成14年		平成16年	
	実数	実数	構成比%	前回は%	実数	実数	構成比%	前回は%	実数(百万円)	実数(百万円)	構成比%	前回は%
合計	881	780	100.0	▲11.5	11,347	10,565	100.0	▲6.9	252,225	241,220	100.0	▲4.4
55 各種商品小売業	17	17	2.2	0.0	2,655	2,403	22.7	▲9.5	67,969	63,690	26.4	▲6.3
56 織物・衣服・身の回り品小売業	297	255	32.7	▲14.1	1,495	1,227	11.6	▲17.9	24,830	21,348	8.9	▲14.0
57 飲料品小売業	268	248	31.8	▲7.5	4,649	4,317	40.9	▲7.1	92,975	91,483	37.9	▲1.6
58 自動車・自転車小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
59 家具・じゅう器・家庭用品・機会器具小売業	60	46	5.9	▲23.3	1,161	1,016	9.6	▲12.5	42,656	36,311	15.1	▲14.9
60 その他の小売業	239	214	27.4	▲10.5	1,387	1,602	15.2	15.5	23,795	28,388	11.8	19.3

産業大分類	売場面積				1事業所当り					
	平成14年		平成16年		年間商品販売額		売場面積			
	実数(㎡)	実数(㎡)	構成比%	前回は%	実数(百万円)	実数(百万円)	前回は%	実数(㎡)	実数(㎡)	前回は%
合計	470,353	485,336	100.0	3.2	286	309	8.0	534	622	16.5
55 各種商品小売業	128,168	125,146	25.8	▲2.4	3,998	3,746	▲6.3	7,359	7,362	0.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	66,957	57,165	11.8	▲14.6	84	84	0.0	225	224	▲0.4
57 飲料品小売業	103,949	105,842	21.8	1.8	347	369	6.3	388	427	10.1
58 自動車・自転車小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
59 家具・じゅう器・家庭用品・機会器具小売業	110,568	93,848	19.3	▲15.1	711	789	11.0	1,843	2,040	10.7
60 その他の小売業	60,711	103,335	21.3	70.2	100	133	33.0	254	483	90.2